

決算公告

第20期

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

株式会社 イージェーワークス

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,293,042	流動負債	332,860
現金及び預金	1,982,272	買掛金	163,400
売掛金	269,674	未払金	41,432
仕掛品	918	未払費用	8,058
前払費用	32,138	前受金	30,940
未収入金	8,078	預り金	2,898
立替金	43	未払法人税等	47,467
貸倒引当金	△ 84	未払消費税等	25,770
固定資産	238,574	未払事業税務	12,210
有形固定資産	55,182	リース債	681
建物	12,414	固定負債	2,845
工具器具備品	33,253	長期未払金	2,106
リース資産	1,315	長期リース債務	738
建設管理勘定	8,200		
無形固定資産	136,838	負 債 合 計	335,705
のれん	7,062	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	66,885	株主資本	2,195,911
投資その他の資産	46,553	資本金	211,068
敷金	17,509	資本剰余金	132,132
長期前払費用	15,195	資本準備金	132,132
繰延税金資産	13,848	利益剰余金	1,852,711
		利益準備金	5,687
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金 (うち、当期純利益)	1,847,023 (281,532)
		純 資 産 合 計	2,195,911
資 産 合 計	2,531,616	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,531,616

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

① 定率法(②を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

工具器具備品 4年～20年

② 定額法(平成28年4月以降取得の建物)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。